

なぎそ 議会だより

平成30年3月定例会・全員協議会



議会の眼：なぎそっこ、入園・入学 おめでとうございます!!
 (入園19人、小学校入学28人、中学校入学26人)

平成30年度当初予算審議：主な質疑（新生児聴覚検査、JRダイヤ改正など）	33P～34P
3月定例会で審議した議案：第10次南木曽町総合計画の策定など	35P～36P
一般質問：9人の議員が質問	37P～42P
補正予算審議：主な質疑（坂下病院救急など）	43P
全員協議会：議会と町の意見交換 （空家等対策計画、妻籠分館建設、UI住宅建設など）	44P～46P
聞いて 私の思い：平成29年度田立地域振興協議会会長 岡庭緑朗さん	47P

平成30年度当初予算を採択

3月27日に行われた予算審議の概要です。一般会計予算36億4500万円、特別会計予算10億6755万円を採択しました。主な質疑は、生活支援コーディネーター、テニスコートを芝生に、新生児聴覚検査、リニア課の編成、臨時職員の賃金、J Rダイヤ改正、妻籠分館、蘇南高校下宿の補助などです。

松原議員

Q 生活支援コーディネーターの設置の内容は。

A 住民課長補佐

国からの交付金による生活支援コーディネーターの設置で、国の指針に基づき社協に1人います。

「なぎそお助け隊」の支援や地域の課題等を協議していますが課題等も多くなっていることから1・5人体制で行っていくために増額しています。

Q 雨量観測機器整備の内容は。

A 総務課長

現在町で設置したものが与川、柿其、広瀬の3カ所あり老朽化しているため機器の取り換えをし、冬期間も含め通年の観測となる予定です。



渡島テニスコートの一部に
親子で遊べる芝生の広場ができました

矢澤議員

Q 子育て関係の充実で、ホームページ改修とあるが。

A 戦略室長

町が実施している子育て支援の施策をわかりやすく伝えるため、ホームページに子育て専門サイトを設け、子育て、定住へ結びつくようPRしていきます。内容は委託する業者と検討します。

Q 総合グラウンド横のテニスコートの一面は芝生となり遊具なども設置されている。

A 教育長

会館を訪れた親子等が有効に活用できればと考えており、新年度から一般に解放します。芝生・遊具の管理は教育委員会で行います。

近藤議員

Q 防災対策の一環として提案したマンホールトイレは、何基の導入を予定しているか。別に導入する簡易トイレとは。

A 総務課長補佐

マンホールトイレは1基導入します。簡易トイレは便槽が袋状になっていて用を

済ませると凝縮して匂いがしないというものです。

意見 郡内の町村では簡易トイレの供給を行う民間会社と防災協定を結んでおり、町としても検討をお願いする。

Q 新生児聴覚検査の支援を新設した理由は、新生児の先天性代謝異常検査への支援はできないか。

A 住民課長

新生児聴覚検査は上限7千円を補助します。子育て支援の一環として、早期発見・早期治療に結び付けていくことを目的とします。先天性代謝異常検査は、県の助成制度があるため町では支援の新設は行いません。

坂本議員

Q リニア関連で、JR東海からの要請があると思うが、町はどう関わっていくのか。

A 町長

平成30年度は本格的な交渉の年になると考えます。町は地域との連絡、会議の場を設定するなど行いますが、用地交渉はJR東海自身が行っていくことになります。

県からの委託料13万2千円は、対策協議会経費に充当していますが、費用は非常に高くなっており、県を通じて国の補助を訴え、JR東海にも要請しています。

Q 県からの交流職員はリニアに専念する状況で、本来の役割になっていない。リニア専門の派遣職員が別に必要だ。

A 町長

リニアのための職員派遣の要望は県に訴えていきたいと思っています。

Q ホテル木曽路の経営者が代わっていくなかで、現在の状況は。

A 産業観光課長

緑化防災基金は、引き続き(株)ホテル木曽路温泉で対応します。

ホテル部門は大江戸温泉物語(株)の方へ譲渡されると聞いています。

早川議員

Q 3月中旬に職員の異動内示が示された。退職者2人に対して、課長補佐、係長への昇格が多いが、それによる人件費の増額を見込んでいるのか。

A 総務課長

3月内示分は見込んでいません。

Q 平成29年度において、住宅建設事業は建設環境課で担当し、宅地造成事業は「もつと元気に戦略室」で担当していたが、各課間の連携がうまくいっていないように感じた。計画はそれぞれの担当で行っても、事業実施は事業課で行った方が効率的ではないのか。

**A 町長**

指摘の通り事業がうまく進まないことや、弊害が出たりすることもありますので、必要に応じて見直しを考えていきます。

赤坂議員

Q 臨時職員の賃金が計上されているが、業務が間に合っていないのか。

A 総務課長

中途の希望退職者により臨時を確保する必

要がある場合や、保育士等は嘱託で雇用している部分があります。

高橋議員

Q 読書保育園の駐車場計画の内容は。卒園式で駐車場は混雑しなかったか。

A 教育長

30、35台の駐車スペースを確保する計画で、読書保育園周辺の関係者との交渉を進めています。



卒園式では分館等の駐車場も利用し、混雑はなかったと思います。

Q JRダイヤ改正について引き続き関係機関に働きかけるとある。

3時間も列車が来ない現状があり、どんどん要望して欲しい。リニアの話の折にも要望を求める。

A 町長

ダイヤ改正の交渉には厳しいものがありますが、交渉しなければ減らされる一方ですので交渉を続けていきたいと考えています。

広域連合では、見送っていた木曽独自の交渉を復活させる話があり、知事からはJR東海社長との交渉をいただいています。

伊藤議員

Q 妻籠分館建設の設計監理委託料は1800万円だが、設計業者の決定はいつか。

A 教育長

平成30年度中には決定する予定で、工事費は約2億円の見込みです。

Q 田立U | 住宅や妻籠分館は大型の公共工事であり、できる限り地元の材木を使い、地元業者で請負うように要望するが。

妻籠分館では、地元産の建築材を積極的に使うことも考えています。田立U | 住宅はプロポーザル方式での選定で、早く安くアイデアを活かすことを狙いとしており、各社から企画が出されてからということになります。

A 建設環境課長

妻籠分館では、地元産の建築材を積極的に使うことも考えています。田立U | 住宅はプロポーザル方式での選定で、早く安くアイデアを活かすことを狙いとしており、各社から企画が出されてからということになります。

妻籠分館では、地元産の建築材を積極的に使うことも考えています。田立U | 住宅はプロポーザル方式での選定で、早く安くアイデアを活かすことを狙いとしており、各社から企画が出されてからということになります。

要望

南木曾町は今までも、建築に限らず余りにも外に頼ってきたと思う。地産地消による地域活性化を考えるよう望む。

北原議員

Q 蘇南高校下宿の補助金制度は、県立なら県に出してもらえばよいが、町が責任をとるものと理解している。下宿については町が100%税金を使って対応しており、事故があつた場合など、下宿のルールを作る必要があるのではないか。

A 教育長

町は蘇南高校を支援していく立場で下宿事業助成に取り組んでいます。生活上の課題は、保護者と管理責任者との間で責任を分担していただくこととなります。リスク管理の明確化等については今後対応していきたいと考えています。

生活上の課題は、保護者と管理責任者との間で責任を分担していただくこととなります。リスク管理の明確化等については今後対応していきたいと考えています。

3月定例会 可決議案

●第10次南木曽町総合計画の策定

「南木曽を元気に、住んで良かった、暮らして良かった、住むなら南木曽町」を基本理念に、定住化、子育て、健康、協働についての基本目標を定めた計画を策定しました。

●過疎地域自立促進計画の変更

平成28年度から32年度までの過疎地域対策事業債の基となる計画で、実施計画に基づき、第10次総合計画と整合を図り変更します。

●辺地対策総合整備計画の策定

平成30年度から34年度までの辺地に該当する7地区（与川・柿其・蘭・広瀬・向栗畑・栗畑・大野正兼・塚野）について道路・水道・観光施設を中心とした整備計画を策定したものです。

●地域優良賃貸住宅の取得

取得金額
5023万円

取得先

長野県住宅供給公社
所在地
吾妻大島（2棟2戸）

●地域優良賃貸住宅管理条例の改正

国の地域優良賃貸住宅制度要綱の改正に伴う字句の修正及び、大島団地の名称等を追加します。

●財産の無償貸付（蘇南高等学校生徒の下宿のため）

町が個人から借り受けた建物を、蘇南高等学校同窓会へ無償で転貸し、同窓会が生徒の下宿用建物として使用します。

●財政調整基金の処分

平成30年度予算において普通交付税等の伸びが見込めないため5千万円を取り崩します。

●国民健康保険条例等の改正

国民健康保険法の改正に伴い字句などを変更します。

●国民健康保険税条例の改正

地方税法等の改正に伴い、国民健康保険における財政主体が県になることに伴う改正です。

●後期高齢者医療に関する条例の改正

高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、住所地特例を受けている者についての内容を変更します。

●特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の改正

町長、副町長、教育長の給料月額を32年5月まで引き下げるもの

です。

●職員の育児休業等に関する条例の改正

地方公務員の「育児休業等に関する法律」の改正などに伴う非常勤職員に関する改正です。

●消防団条例の改正

30年度の機能消防団員数を43人から35人に変更します。

●消防団員等公務災害補償条例の改正

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、扶養親族の加算額の改定及び、字句を修正します。

●南木曽町情報公開及び個人情報保護に関する条例の改正

「個人情報保護の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の改正等に伴う改正です。

●個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の改正

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の改正に伴い引用条項を改正します。

●情報連絡施設の設置条例の改正

防災行政無線の更新に伴う改正です。

●固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

池田 興衛（再任）
南木曽町吾妻

●木曽広域連合ふるさと基金に係る出資金の権利一部放棄

既設案内板の維持補修及び周辺環境の整備等を行うため、ふるさと基金の一部を取崩すもので、町分は101万4千円です。

●木曽広域連合規約の変更

「広域的な移住定住

促進に関する事務」を加え、また養護老人ホーム建設に向けた改正をします。

●木曽広域自立圏形成に係る連携協約の締結に関する協議

上松町、木祖村、王滝村、大桑村及び木曽町と、地域における事務を協力して処理するため、連携協約を締結する協議をすることについて決議しました。

●長野県町村公平委員会共同設置規約の変更

「白馬山麓環境施設組合」を「白馬山麓事務組合」に改めます。

請願・陳情

●「若い人も高齢者も安心できる年金制度」を国の責任で創設するための意見書提出に関する陳情について

国民のいのちとくらしを守り、人間としての尊厳を守る年金制度確立に向け、年金支給開始年齢のこれ以上の引き上げは行わないことや、全額国庫負担の「最低保障年金制度」を早期に確立すること等を要望するものです。

提出者

全日本年金者組合

木曾支部

事務局長 小林 大祐

結果

趣旨採択

木曾広域連合
議会報告

木曾広域連合2月定例会の主な内容は次のとおりです。

●一般職の任期付職員
の採用等に関する条
例の制定

専門的知識経験等を
有する民間人材を一定
の期間に限り採用を行
うための条例です。

●木曾寮建設基金の設
置、管理及び処分に
関する条例の制定

木曾寮の移転改築に
係る財源確保のための
基金設置にあたり、適
切な管理、処分を実施
するための条例です。

●介護保険条例の改正

介護保険事業計画に
基づき平成30年度から
32年度までの介護保険
料率を定めます。

平成30年度木曾広域連合当初予算

(千円)

会計区分	本年度	前年度	比 較
一 般 会 計	3,969,588	4,880,849	△ 911,261
介護保険特別会計	4,077,922	4,324,559	△ 246,637
総 計	8,047,510	9,205,408	△1,157,898

●平成29年度一般会計
補正予算(第5号)

6788万3千円を
減額し総額48億329
5万9千円となりました。
主にクリーンセン
ター管理運営費などの
減額です。

●平成29年度介護保険
特別会計補正予算
(第4号)

1038万4千円を
減額し総額44億544
2万3千円となりました。
主にシステム改修
不用品などの減です。

◆FTH化の今後の
進め方

CATV光化事業を、
平成30年度から33年度
にかけ、木祖村、王滝
村、大桑村、上松町、
木曾町、南木曾町の6
町村で実施します。南
木曾町は平成32年度に
実施する計画です。

松塩筑木曾
老人福祉施設
組合議会報告

松塩筑木曾老人福祉
施設組合2月定例会の
主な内容は次のとおり
です。

●塩尻ききょうの郷の
無償貸し付け

塩尻市社会福祉協
会へ通所介護事業の用
に供するため、平成35
年3月まで無償貸し付
けします。

●監査委員の選任

中村 博道
(木曾町議員)

●平成29年度一般会計
補正予算(第2号)

2400万円を追加
し、総額45億8210
万円となりました。
主な支出は退職者増
による退職手当の増額
です。

●平成30年度一般会計
予算

前年度比5・4%増
の46億9700万円で
す。

平成30年度は第7期
介護保険事業計画のス
タートで、今後の介護
医療施策において大き
な節目を迎えます。

組合では急速な療養
ニーズの高まりに対し、
介護職員の欠員が常態

化する深刻な問題など、
経営環境の厳しい状況
があります。

◆あすなる荘の定員減

スタッフ不足の問題
と、一番は待機者が少
なくなっていることか
ら全体の定員を10名減
らします。

長期入所定員を80名
から67名に、短期入所
定員は10名から13名と
なります。

坂下病院も含め状況
が変わってきています
が、定員の見直しとな
る次の利用計画は3年
後です。

あすなる荘の嘱託医
は木曾医師会、恵那医
師会に相談した結果、
平成30年度から中津川
市の医師となります。

◆サニールきその大

規模改修
改修時期は、6月頃
からで、工期はおおよそ
7ヶ月です。

3月定例会 9人の議員が一般質問

- ◇保育所、ごみ収集（高橋）
- ◇宅地分譲、高齢者福祉、デイサービス（赤坂）
- ◇森林病虫害、小規模水道（近藤）
- ◇施政方針（矢澤）
- ◇29年度の振り返り、30年度施政方針（早川）
- ◇買い物弱者対策（伊藤）
- ◇コミュニティスクール（松原）
- ◇介護事業、リニア（坂本）
- ◇総合計画と施政方針（北原）

※一般質問の質疑内容は各議員の編集によります。

保育所のこれから 資源ごみの 通年集荷ステーション設置を



高橋 進

保育所のこれから

質 南木曾町が発足した昭和30年代は一学年300名近く在席していた。現在、一学年20数名の児童であり、今年度の出生数は15名と少ない。

答 全国的に少子化が進む中で、過疎の進んだ町村ではUターンへの誘致が激熱している。魅力ある誘致をどのように考えているか。

質 どの町村も取り組むには大変苦慮しているようです。将来を見据えて定住できるような取り組みを強化したいと思っています。また、少子化対策も、より力を入れて

質 園児数も減っている中で将来的に3園統合も検討しなければならぬ。保育所審議会での内容を伺う。

答 2月に開かれた審議会において、保育園の統合、保育サービス、ニーズへの対応の充実、施設の有効活用について諮問しました。

質 民営化を早急に検討すべきでないか。統合と合わせて検討すべきではないか。

答 保育園の民営化については課題が多く検討はしていない状況ですが、近隣市町村の取組例や、ノウ

ハウについて情報収集していくことは必要と考えています。

資源ごみの 通年集荷ステーション設置を

質 現在、資源ごみ収集は月1回行われている。朝8時に間に合わないことや、外出などで出せない場合もある。また、保管場所に困る家庭もある。通年出せるステーションの設置はできないか。

答 町では天白の集積所へ水曜、土曜日に持ち込めるよう



になつていますが、PR不足もあると思いますので広報していきます。

質 業者に委託しており、出せる時間も決まっている。通年出せる施設にならないか。

宅地分譲等の整備状況は 高齢者福祉、デイサービスの向上を



赤坂 孝

宅地分譲や UI住宅の整備状況

質 分譲地の選択方法は。

答 定住化の最重要課題である宅地分譲は、要望に基づき調査検討し、選定しました。天白団地は概ね100坪3区画で、購入後5年以内に建設をお願いする予定です。

答 利用が多く好評であれば他の地区へも検討していきます。

意見 大桑村には数カ所あり、好評と聞く。先進地を調査し設置をして欲しい。

質 UI住宅建設地の選定方法は。

答 田立のUI住宅は、県道沿で日当たりもよいので選択しました。他地域でも、条件が合えば積極的に行っていきます。

質 若者世帯集合住宅の予定は。

答 UI住宅は町内5地区にありますが、与川、広瀬地区にはありません。地域や若者の意見を聞いて、条件を満たす場所があれば、検討していきます。

高齢者の実態把握

質 高齢者の生活実態の把握方法は、

答 65歳以上を対象に年1回実施しています。

緊急時連絡先、医療機関、介護保険認定状況、民生委員が日常支援している内容を聞き取り、調査票を作成します。

質 独居老人等の対策方法は、

答 調査票は独居老人の緊急時に役立ちます。また、民生委員、介護支援専門員、家族等が本人の生活状況、体調など情報を提供し、支援しています。

質 灯油購入補助は実施しないか。

答 平成19、25年度に実施しました。灯油価格高騰により、75歳以上、生活保護、1人親、重度要介護世帯等、住民税非課税世帯を対象に行いま

した。

今年度は安価でもあり実施していません。また、前回実施時には、不公平との意見もあり、今後実施するとしたら検討しなくてはいいけません。

デイサービスの状況

質 施設数はいくつあるか。

答 3か所あります。サービスの内容は基本的に同一です。

質 利用者は、

答 全体で一日に46人の利用があり、利用方法は利用者ニーズに合わせて調整しています。

質 施設の運営状況は、

答 社協経営は利用者の減に伴い厳しい状況です。今後、町の支援が必要だと思います。

質 満足度調査を行わないか。

答 年に一度、利用者本人、家族、担当職員、ケアマネで、

松枯れとナラ枯れ対策の強化を小規模水道の維持管理の今後



近藤 隆

松枯れとナラ枯れ対策強化で景観の維持を

質 町では昭和56年に松くい虫被害木が確認され、数年前にナラ枯れ被害木が沼田地区で初めて確認されたが、その後の被害対策の状況は、

答 町内全体に被害が蔓延しており伐倒燻蒸を中心とした処理を行っています。平成26年度から28年度の総処理量は約1千m³で、事業費は約3千

希望するサービスや内容について会議を開催しています。また、月1回ケアマネが訪問しています。

万円、町費約1千330万円です。

質 他町村への被害拡大を防いでいる町の町費の負担金が大きいと思う。今回延長された森林税で今の補助金を増やすように県へ要望できないか。

答 配分された森林税を被害対策に積極的に使っていきたいと思っています。また、木曽地方森林病害虫対策協議会で森林税について協議していきます。

質 森林以外で枯れて倒木の危険があるような被害木の対策はどのように考えているか。

答 一般的に危険木については、所有者の申請に基づき処理をしています。

質 最近、南木曽中学校や桃介記念館、東山神社周辺の松が枯れてきたため伐採がされた。いずれも大木となった松で景観的にも良いものだった。

最近、南木曽中学校や桃介記念館、東山神社周辺の松が枯れてきたため伐採がされた。いずれも大木となった松で景観的にも良いものだった。



松枯れが心配される中学校の松

今後町として景観上守っていきたい松に対して薬剤を注入して松枯れを防止できないか。

答 薬剤は冬期に実施するのが一番効果的です。今度、冬に実施できるよう準備をしています。

意見 町は、日本で最も美しい村連合の一員である。景観維持と財政的負担を考慮しながらこれからも積極的に対策を進めて欲しい。

これからの小規模水道の維持管理は

質 昨年、小規模水道のアンケートが行われた。ほとんどの水道施設で高齢化と人手不足により維持管理が大変厳しい状況であった。また、施設も老朽化して漏水や取水が困難な施設もある。

今後、町内に19カ所ある小規模水道を維持していくための考え方は、

答 平成30年度に小規模水道の管理計画を策定します。地域の状況等をみて施設の更新や簡易水道等への統合を計画します。併せて維持管理の方法も考えていきます。

質 胡桃田水道は平成26年に土石流により大きく被災し、現在も仮設パイプで取水している状況だ。雨が降るたびに砂や木の葉が詰まり取水できなくなる。早急に取水施設の復旧はできないか。

答 現在、胡桃田沢では治山えん堤工事が行われており、早急に県林務課と仮設の取水方法について協議します。また、本格的な施設の改良はえん堤工事が完了した後に着手したいと考えています。

意見 水道はライフラインであり、できる限りの支援をお願いします。

施政方針の林業振興、商工業振興とは

― 木材産業への支援を ―



矢澤 和重

質 林業振興において搬出間伐材の有効活用の考えはあるか。

答 平成28年度から町有林の搬出間伐材を行っています。まき材として購入者を募集したところ多くの申し込みがありました。地元の木材を地元で有効活用出来れば一番良いですが、国の補助金での事業であり、協定を結んでいる木曽官材市売協同組合坂下事務所の坂下市に出しています。

平成31年度からの森林環境譲与税(仮称)を利用して間伐材を有効利用出来るように調査研究していかねければならないと思います。

質 商工業振興において間伐材の有効活用も含め、木材工業の支援をどう考えているか。

答 昨年12月にまきストーブ、小規模バイオマスに関するアンケート調査を行いました。

アンケート結果を踏まえ、木材利用、リサイクルを含め研究する事業費を30年度予算に計上しています。町内の事業者等の意見を聞き研究していきます。

質 町の基幹産業である木材産業の支援が必要だ。平成22年には公共建物等木材利用促進法が策定され、木は見直されている。

地元事業者の間伐材を利用して地場産品の開発、活用してもらう、町で作る住宅に南木曽産材を使う等の提案を

する。町の事業者が潤えば町の税収も潤うといった循環が必要だ。木曽木材協同組合南木曽支部や、WCN、南協などと連携して木材を活用すべきだ。町の事業者が元気になることが、町長が言う「もっと元気に南木曽町」に繋がる施策と思うが。

答 長久手市のウッドスタート事業等、良い物を作りアピールしていただいています。もっと広がりが見られると良いのですが、作る側との調整も必要となっています。妻籠分館も設計に入ったところですが景観を重視する中で木を活用するのが良いと思われる。具体的にはこれから詰めていきますが、使えるところに町の業者を活かせるような方法を考えていくつもりです。

29年度の振り返りと、30年度の方針

― 農業振興、観光施策は ―



早川 親利

29年度を振り返って

質 29年度の施政方針で町民が「住んで良かった、暮らしが良かった、住むなら南木曽」と言えるようにここに住む人が、この町この故郷に自信を持てるような町づくりを進めるために、5つの柱を掲げ町政を進めてきた。1年の総括を聞か。

答 一番の目標は、人口減少に早く歯止めをかけ、町の活気を取り戻すよう取り組んできました。29年度は、定住化につながるようなことや新しい施策等も取り入れて

行ってきましたが、これらのことはすぐに結果が出ないことも多くあり、職員一丸となって町民や議会にも相談し、ご理解をいただきながら頑張りたいと思います。

30年度の農業施策は

質 30年度の施政方針で農業の振興を挙げているが、具体的な施策は。

答 田立のお茶について、J Aと茶業振興会と共同で、お茶をペットボトル化して町の宣伝も兼ねて販売する準備を進めています。また、遊休荒地の解消や畦畔地の管理に羊を飼っています。その肉が京都方面のレストラン等に注目されています。この3

月に、京都フ
ランス料理研
究会に招かれ
サフォークの
肉や南木曾町
のPRをして
きました。こ
れからも付加
価値をつける
ために南木曾
サフォークの
会の支援もし
ていきたいと
思っています。

稲作につい
ては、高齢化
による水田放

棄の解消対策として、
JAファームや認定農
業者の皆さんの協力を
いただき、中山間地協
定地区とも話し合い、
面積を減らさないよう
にしたいと思っています。
耕作出来なくなった水
田管理を委託する場合
の一番の問題は、水の
管理です。これらの問
題も各機関で協議して
農環境の充実を図りたい
と思います。

質 最近、南木曾の
米が美味しいと



田立のお茶
ペットボトル化する予定です

答 言われている。民間の
検査結果でも90点以上
の評価が出ているよう
だ。評価が上がってい
る中で圃場整備による
優良な農地が高齢化に
より耕作出来なくなっ
ている。委託した場合
の水管理は、自動的に
管理出来る設備もある
ようなので、職員の研
修や視察を行い研究す
る考えはないか。

質 職員の研究費も
計上してありま
すので積極的に参加し
たいと思います。

意見 若い人達が移住
している離島や
過疎地等を視察して、
農業等の発展につなげ
て欲しい。

観光施策は

質 観光施策につい
ては、以前から
観光協会の法人化を提
唱しているが、町長の
考えは。

答 法人化について
は、29年度から
観光協会で検討してい
ます。30年度には、準
備にかかる予算も計上
しました。

質 今年度、新しい
事業はあるか。
答 町内の観光地を
ホームページ等
でPR出来るよう、ド
ローン等を利用した観
光案内ビデオを作成し
ます。柿其溪谷の遊歩
道の整備、田立の滝の
登山道の整備を計画し
ています。南木曾の花
だより等も随時新聞や
雑誌等に掲載してもら

えるようお願いしてい
きます。

意見 観光事業は、瞬
時にスピード感
をもって対応する必要
があるため、複数の人
員が必要と思う。法人
化されれば、営業や収
益事業も出来るので早
急に立ち上げをお願い
する。

買い物弱者対策を —他地域での取り組み、町の支援は—



伊藤 寿子

質 町は今までの
ような対策を講
じてきたか。

答 いろいろ検討し
てきましたが、
これといった効果的な
対策を実施できていな
い現状です。

質 農協の購買車が
撤退してからは
県外県内の業者、又は
生協等、町以外の販売

南木曾駅には、電車
待ちをする外国人を含
む観光客が沢山いる。
観光案内ビデオを放映
したり、付近の店や地
元企業と連携して自転
車の貸し出しや、観光
地巡りのバスの運行を
検討して欲しい。

店に頼っている状況だ
が、このままでもいい
のか。

答 上松町では町が商工
会に依頼し、NPO法
人が業務委託を受け、
数力所の集会所で月2
回程度食品・日用品の
販売を行っているよう
だが。

質 上松町でも運営
は厳しく、町の
補助金でやり繰りして
いるようです。まずは
民間から始め、その事
業に対して町が補助を
するという形が理想的
だと思います。

質 大鹿村ではNP
O法人が有償で
商店への送迎や買い物
代行を行っている。
「南木曾町おたすけ隊」
については有償ボラン
ティアとのことだが、
現在の登録者数と活動
内容、それぞれの地域
に平均しているか。

答 利用者は24名、
おたすけ隊員は
68名の登録があります。
活動は主に掃除や食事
作り、買い物代行です。
車での送迎を希望され
る方も多く聞きますが、
法律上白タク扱い
になるため対応できま
せん。熱意のある方々
に隊員登録していただ
いており、地区均等に
はなっています。

意見 おたすけ隊に登
録されている
方々は正義感も強く、
人のために役に立ちた
いという意識の高い
方々だと思う。隊員の
話を聞くと「送迎をし
てやりたいが、できな
いのが残念だ。」とよ
く言われるが、この問
題は全国的な問題であ

り、今後の課題でもあるので、何とかならないものかと思う。

質 今、商工会で計画中のショッピングセンターとの関連

付けはできないか。

答 ショッピングセンターの計画に

コミュニティスクールの活用を ―現状と地域行事の伝承など―



松原 崇文

質 現在の状況を伺う。

答 平成28年6月に運営委員会が立ち上がっています。現在、15名の南木曾中学校コミュニティスクール地域応援団運営委員が、年2回会議を開き、計画、情報交換などを行っています。活動内容は、読み聞かせ、米作り、シイタケの植菌、登山学習

は送迎も検討されているようです。今後、町として支援できることがあれば検討します。山間地域の高齢者は本当に困る。何とか支援策を講じたい。

意見 山間地域の高齢者は本当に困る。何とか支援策を講じたい。

何とか支援策を講じたい。

答 中信地区関係者に対する事例発表会や、情報交換、研修会などを行っています。

質 29年度は小学校のお茶摘みができないかったが、コミュニティスクールを活用してできないか。また他にも地域の大切な行事がある。その伝承などにも、コミュニティスクールが関わっていけないか。

答 コミュニティスクールの目指す



WCNの協力でベンチを作ります

すところには、「学校の運営に地域の方に参画してもらうこと」があります。地域とのつながりや地域文化の伝承などを活かした学習

制度変化のなかでの介護の現状は リニア計画への対応



坂本 満

介護利用者への影響

質 今年度から要支援1、2から介護給付支援が外れて総合支援事業となっていく。制度の変化の中で利用者へのサービス低下や負担増加にならないようにお願いしたいが。

答 制度改定や新たな取り組みが行われる際には、地域の実状や現実的な課題をしっかりと捉え、過大な

は学校任せでなく、積極的に地域の方に関わってもらえるよう、学校側と協議したいと考えます。

質 利用者が減ると運営がなかなか大変だが。

答 通所型サービスでは一般的に経営困難と聞きますが、個々の特性に応じたサービスを提供する個別支援が大きな課題となっています。

一方、デイサービスセンターは特浴の機能もあり、重度の地域介護を支える拠点です。

質 訪問介護の現状は。

答 訪問看護「ほほえみ」は市民病院に集約されて中津川市民優先となり、町へは次第に来れなくなり、木曽病院で対応してもらっています。地元医は在宅医療に力を入れており、引き続き支援したいと考えます。

リニア計画への対応は

質 妻籠水道水源保全で、県の環境審議会の知事への答申案に13項目の同意条件が示された。内容は。

答 答申案では、影響は少ないと思われる一方、トンネル工事による大出水や水環境の変化があり得るともしました。指摘内容をJR東海がきちつと行うことが大前提です。万が一の時にすぐ対策できることが確約されないこと、工事は承認できないことに変わりありません。

質

JRの事前協議書の内容は環境影響評価書に基づいて出したものだが、その内容が不十分だと専門委員会が明らかにしたことが大事だ。

答

水道水源があることを知りながらあえて南木曽ルートを選定したと委員会でも指摘されたように、JR東海にはそれなりの覚悟で交渉をしていただくものと考えています。交渉すべきところは、妻籠だけではなく、向ヶ原、大山も含め、河川の変化などにも対応を要請したいと考えています。

質

発生土の問題はどこまで進んでいるか。

答

南木曽からの180万立米の発生土は、町内の幾つかの候補地をJRが調査し始めたところですが、発生土の活用で道の改良や地域の要望で問題のないところがあれば、条件を確かめながら利用できるところは利用したいと考えています。

質

処理した発生土の維持管理の議論が必要だ。また右岸道路の三留野田立間では30万立米を超えるトンネル発生土も予想され、リニア残土の扱いによっては、後で何もできなくなるが。

答

考えていく必要があると思います。

質

住民へのリニア情報提供の方法は。

答

どこでどう影響が出るかは分からない問題だけに、町民全員が関心をもってもらうことが必要です。ホームページ、広報誌を中心にしています。

意見

リニア計画は地域振興が伴わない特異な公共事業という様相があり、計画を一端止めて国民的議論をしていく必要がある。

第10次総合計画と 平成30年度施政方針 ——中長期施策への提案——



北原 隆光

第10次総合計画の 重要施策は

平成30年度は、第10次総合計画の初年度となり、施策や指針の見直しが行われる。第10次総合計画の重要施策は何か。中でも人口減少に対する施策と若い人の定住化施策を伺う。

実施計画はどれも大事な事業で、一つひとつしっかり実行することが大切だと思います。中でも住宅、子育ての問題は早めに対応し、人口減少対策に結びつけたいと思っています。当面は住環境整備や子育て支援など定住化の施策

具体的な 中長期施策の提案

により、町の最大の課題である人口減少対策に一刻も早く歯止めをかけ、活力を呼び込む町づくりを進めたいと考えています。

質

平成29年度までの第9次総合計画を実施してきたが、毎年約1000人が減少し、この10年間で約1000人の人口減となっている。第10次総合計画での人口目安は10年後3600人前後の町となる設定だ。この計画で遂行すれば各地域の区のある方も変わり、歴史、文化、伝統も守ることができなくなる

と予想される。第10次総合計画では具体的な中長期施策が見えないので提案する。

魅力ある町の一歩の重要施策として、若い人の定住を目的とした100戸建てマンションを南木曽駅裏の木材工場へ建設する。人集めとして、リニア開業までにリニア軌道製作工場で1200人以上の雇用が必要になる。住みたくなる魅力づくりとして教育、子育て支援をさらに進め、100人〜200人が南木曽へ定住するよう努力して欲しい。保育園の無償化や商工業者が計画している総合ショッピングセンター

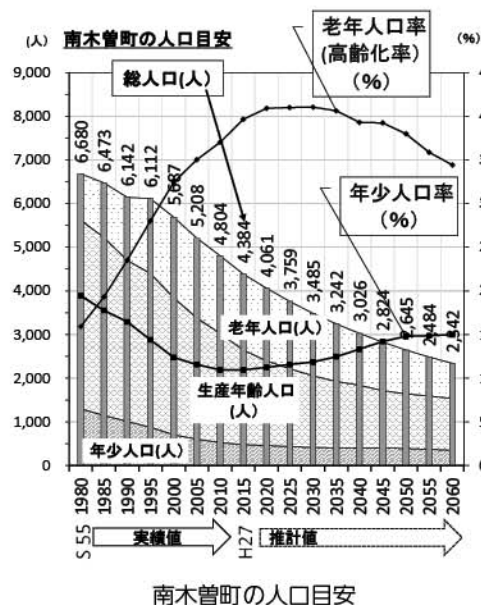
実現化に町県国の制度を利用し、国道から人呼び込む「道の駅」(仮称、桃介)のオーブンは大きな魅力になると思うが。

答

提案を参考とします。特に駅裏の活用について、人口を増やすきっかけとなるよう有効活用していく場所にしたいと思っています。

意見

政策はピンポイントで、10年後、消滅町村にならないよう第10次総合計画を具体的に策定するようお願いする。



3月定例会 補正予算審議概要

3月27日平成29年度補正予算を可決しました。

審議の主な質疑は、町道蘭広瀬線舗装、消防自動車売り払い、繰越明許、坂下病院救急などでした。

赤坂議員

Q 町道蘭広瀬線のNTTマンホールの蓋がへこんでしまっている。舗装のやり直しをお願いしたいが。

A 建設環境課長

住民からも要望がありますので現地を確認し対応していきます。

松原議員

Q 消防自動車の売り払いで、売る場合には業者以外の一般へも公募するの。

A 総務課長

町内の業者での見積もり合わせて決定します。ナンバーが88であり、一般へは難しいと考えます。

近藤議員

Q 次年度への繰越事業が7件あるが、少額の事業が多くなるべく年度内に完了する必要があるのでは。

平成29年度の事業計画の達成率は。

A 総務課長

実施計画に計上してある事業は、ほぼ100%完了しています。

早川議員

Q 南木曾町の伝統文化等を収録したDVDを作成したが、どのように周知したか。貸し出しは出来るか。

A 教育長

昨年、住民への上映会と、販売などの広報

等も行いました。

貸し出しは現在も教育委員会ですしています。要望があれば、期間限定で販売の斡旋を行います。

坂本議員

Q 坂下病院の救急医療負担金470万円が減額となっている。

現在、坂下病院の夜間や休日の救急はなくなっているが昼間は行っている。負担を打ち切りにしたのは、南木曾町の判断か。

A 住民課長

坂下病院の救急医療負担金は、夜間や休日に勤務する医師の負担を町も分担することから始まったものと理解しています。中津川市からは救急体制がとれていないことから請求できないとの話がありました。

高橋議員

要望 職員の名札について、もっと見やすく大きな字の名札にして欲しい。

A 住民課長

現在は、必要に応じて利用者が負担しています。平成30年度からは町が負担するよう予算計上します。



地区の祭礼・行事の映像をまとめたDVD（読書・吾妻地区）を期間限定で追加斡旋します。

平成30年3月期補正予算（3/27決）

一般会計補正予算 **1516万7千円を減額**
 総額 **39億1616万円に**

●会計別補正予算 (単位：千円)

会 計	補 正 額	補正後の金額
一般会計	△ 15,167	3,916,160
国民健康保険特別会計	△ 26,878	515,122
簡易水道事業特別会計	△ 1,042	148,237
宅地造成事業特別会計	△ 1,274	20,226
下水道事業特別会計	△ 284	89,944
農業集落排水事業特別会計	216	81,528
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	389	109,748
後期高齢者医療特別会計	354	74,175

●一般会計補正の主なもの (単位：千円)

事 業 名	金 額
公共施設総合管理基金積立金	30,000
無線機器更新事業事業費の確定	△ 21,393
地域づくり支援補助金（一般分）事業見込み	△ 2,496
地方創生関係経費、空家利活用補助金等の見込み	△ 1,249
坂下病院救急医療負担金	△ 4,700
ユー・アイ住宅基金積立	10,000

全員協議会 議会と町の意見交換

—(3月6日・16日・28日)—

- ・空家等対策計画
- ・第10次総合計画、過疎対策計画、辺地対策計画
- ・中学校英語等検定料補助金交付事業の実績
- ・妻籠分館建設事業
- ・UI住宅の建設
- ・蘇南高校支援事業

空き家等の対策計画

解説

空き家対策については3月議会中に3回にわたり全員協議会を行いました。

町の空家対策条例に基づく「空家対策基本計画」作りと、国の「空家対策総合整備支援事業」の受入れにおいて調整不足があり、対策の進め方について議論が重ねられました。

◆第1回…3月6日

「妻籠宿内空家活用計画」について

説明概要①

国の「空家対策総合整備支援事業」を活用し、「(公財)妻籠を愛する会」(以下、「財団」)が無償で譲り受けた保存地区内の住宅(田原家)を改修する事により、「財団」と連携し、地域の活性化や交流、観光の拠点となるよう整備します。総事業費は3000

万円(内国補助金は1500万円)です。

質疑の内容

Q 財団と共同で行うのか。

A 町が主体で行います。家具の調達管理などは財団へ依頼します。

Q 今まで町は妻籠を優遇している。公民館建設もある。財団が行うならわかるが、町が行う事は問題だ。空き家は町内の至る所にある。今後、全てを町主体で行うのか。

A 今回、50周年の節目に妻籠宿内で、保存対象外の物件を空き家対策の第1弾として行いたいと思います。

Q かなり老朽化が進んでいるが3000万円もかけて直すのか。町の財政を考えれば1500万円支出する事は問題だ。また、3000万円以上かかる場合どうするか。

A まだ実際に試算していませんので、お

よその金額です。

Q 財団に管理を任せると、貸す貸さないの問題が起きないか。

A 町主体で実施する事業ですので、施設の利用については町も入って打ち合わせていきます。大学のインターンシップ、地域コミュニティ等の活用を考えています。

Q 空家対策協議会はどういう構成にしたか。また、機能しているか。

A 学識経験者、地域住民の方々です。まだ会議は開催していません。

Q 会議も行っていないのに事業を始めるのか。

A 期限のある事業であり同時進行していきます。

意見 至急住民に周知し、協議会を開催して欲しい。また、地域振興協議会長をメンバーへ加えて欲しい。

◆第2回…3月16日 「空家対策総合支援事業」について

説明概要②

前回の全協では「妻籠宿内空家活用計画」として議論したが、誤解のないように今後は名称を「空家対策総合支援事業」とし、空き家対策の協議会を立ち上げて協議します。

国からの補助率や、田立の大滝家の活用、協議会委員の構成などについても説明がありました。

質疑の内容

Q 妻籠宿の田原家を最初に行うのか。

A 宿場の中でモデル的に空き家の活用を行う事で、今後の妻籠宿のあり方も含め、先駆的な事例を作りたいと考えます。

Q 田原家3000万円、大滝家2500万円だが、1・2の補助金は確実にもらえるか。

A 大滝家については、

地域活動支援センターとしての活用を進めます。福祉関係の補助金はありませんので、空家対策総合支援事業について検討します。

Q 田原家については協議会も立ち上がっていない状態で、地域に話もなく、町と財団との話で進んでいるように感じる。

民間の活用なら、民間も負担する必要がある。

A 財団とも一部負担してもらえようように話し合いをしています。集会所のみの活用ではなく、観光としての目的もあり、除却も視野に入れて、協議会で話し合いをします。

◆第3回…3月27日 「空家対策総合支援事業」等について

説明概要③

3月23日に8名の委員により第一回空家対策協議会を開催しました。

協議会では「空家対策基本計画」と今回対象の2物件について審議し、「協議会に地域の代表者を入れるべきだ」「後の管理については、地域住民が自由に利用できる事が望ましい」等の意見が出ましたが、大筋で認めて頂きました。

質疑の内容

Q 委員の選任について、町長・議員が入っているが他の委員が意見を言えるのか。

A 人選は条例で決まっています。詳細を説明した上で賛成して頂きました。未定の部分は、6月議会までに計画します。

Q 委員に地域代表者を入れて欲しい。

A 分かりました。

Q 今回の一番の問題点は、住民に周知されないまま早急に事が進んでいるという事だ。

A 計画作成の遅れ及び準備不足によりご迷惑をおかけした事を申し訳なく思います。

意見 地域の声を聞くのは大切な。今後はくれぐれも今回のような事態にならないようにしっかりと協議会等で話し合って頂きたい。

総合計画・過疎対策計画・辺地対策計画

説明概要

第10次南木曾町総合計画案が、総合計画審議会を経て策定されました。平成30年度からの10年間の町づくりの目標を示し、町政運営の最も基本となる計画です。9次計画にはなかった「人口ビジョン」や「地方総合戦略」の考え方が反映されています。

辺地対策計画案や過疎対策計画案は、実施計画に基づいており、対象地域における平成30～34年度の整備方針を記したものです。

質疑の内容

第10次総合計画関連

Q 町の第10次総合計画は、9次計画より整備されたと思うが、計画の中に示されている総合戦略との関係が分かりにくい。

A 総合計画と総合戦略の関連性はどこかに説明を記載したいと思っています。デザインの色や見出しの数字も調整します。

辺地対策計画関連

Q 妻籠地区は辺地の要件を満たしているのか。

A 以前は準辺地という区分があったが現在はなく、妻籠は辺地対策の対象地区ではありません。

Q 柿其地区のワラビ沢橋の改良要望がある。

A 辺地対策として産業育成、雇用面も含めて位置づけが必要ではないか。

A 全体の事業をみな

から実施計画見直しの中で位置づけていくことになります。

Q 与川は若者が帰って住んでいる地域だ。与川の辺地計画に道路整備や水道のことを何とかしてもらいたいという記述を入れては。

A 若者のためにも施設を整備していかなくてはなりません。計画見込みのないものは載せられません。

Q 総合計画案の検討メンバーは示されているが、過疎対策計画や辺地対策計画は誰が作っているのか。

A 12月に示した実施計画を元に、起債を借りるための計画として職員が作成しています。

中学校英語等検定料補助金交付事業の実績

説明概要

生徒の学力と学習意欲の向上を目的に平成29年度から始まった新しい事業です。

内容は南木曾中学校の生徒が各種検定を受験した場合、一人一年に一回、各種検定料を全額補助するものです。

今年度の検定受験者は延べ人数で、実用漢字検定試験43人、実用数学技能検定10人、実用英語技能検定39人でした。

質疑の内容

Q 良い制度と思う。これから小学校に英語が教科として導入されるので、対象者を小学生まで拡大する考えはないか。

A 今後、学校とも協議しながら検討します。

妻籠分館建設事業

説明概要

平成28年度で地質調査を実施し、29年度は、計画の素案図作成業務、旧妻籠小学校・体育館の取壊し設計業務を行っている。

地元の小委員会、素案図等の検討を進め、建設委員会にて経過報告、素案図等の説明を行い、意見を聞きました。分館の配置については、旧小学校棟と体育館棟を壊して分館棟とホールを建てる計画です。

今後の予定…

- (平成30年度) 分館建設の実施設計書の作成
- (31、32年度) 分館建設工事
- (32年度) 旧妻籠分館の解体
- 旧妻籠分館の解体工事実施設計
- (33年度) 旧分館の解体工事と駐車場の整備

ただし、32年度は、別途光ファイバー設置の大きな事業が計画されたことから、分館建設事業は33年にずれ込む可能性があります。

旧妻籠中学校の保存については、分館建設事業とは切り離して検討するとしており、今後、地域振興協議会等と協議をして進める考えです。

質疑の内容

Q ホールは必要か。分館とホールとを一体の建物にしては。

A 各分館にもあるホールとしての位置づけで、分館とホールを分けてあります。

Q 分館とホールの利用計画の提出を。

A 利用計画は今後検討していきます。

Q 北側の音楽室はそのまま残すか。

A この建物は、現在妻籠の太鼓グループが使用しています。分館の建設事業とは別と考

えています。

意見 この場所は借地であり、取り壊して地主に返し、練習はホールを使用すればよい。

Q 分館と町並み交流センターとして使用するようだが、どのような使い方をするのか。

A 風俗行列など地元行事や色々な研修等にも使用する計画です。

意見 分館は、災害時の避難所にもなるので防災備蓄庫の設置を検討してほしい。

プロポーザル方式によるU-1住宅の建設

説明概要

平成30年度、田立元組地区1211m²の敷地に一棟6戸の住宅を建設する計画です。(二戸当たり60m²以上)

入札方法

設計から施工までを一括して同一業者に発注しU-1住宅の提案を求める方式(設計施工一括プロポーザル方式)。

指名業者 木曽郡内に営業所等があり総合評定数が1000点以上の業者を検討。

契約方法 指名業者からの提案書(構造、建て方は自由)・住宅の図面・建設金額等を、U-1住宅建設審査委員会で審査し、最優秀提案者と契約を結ぶ。(付帯条件・町内業者を優先的に下請け業者に使う)

今後の予定

5月末までに提案書等の提出。6月にU-1住宅建設審査委員会で決定。

建設工事は7月から31年2月まで。3月から募集し4月に入居。

質疑の内容

Q 設計と施工を別々に発注した場合と、一

括発注した場合の、事業費の違いは。

A 一括発注の場合、1000万円位低いと考えます。工期的には、かなり短縮出来ると予想されます。

Q 地盤が弱くて建設に支障がある場合は。

A 地盤調査等はリスク管理として考えています。あらかじめ発注者負担か受注者負担かを決めておき、支障が出た場合は、双方で協議して対応します。

Q 地元の木材や県産材の使用は考えているか。

A 今回はプロポーザル方式を採用するため、各業者がそれぞれの提案が出来るように特定の使用条件は入れていません。出された提案を審査で評価していくこととなります。

Q プロポーザル方式の採用は、今回が初めてか。

国や県から補助を受

けて行う住宅建設には使えないか。

A 平成23年度の柿其本谷団地、25年の田立中団地で、設計プロポーザル方式を採用しました。

単価等は、国や県の単価を使用しなければならぬので難しいと考えます。

Q この工事に地元の業者はどのくらい関わるか。

A 業者の提案によって決まります。

Q 町発注の事業であるので、町の業者や材料を使用出来るかどうか、項目ごとに明記出来ないか。

A これから仕様書を作成しますので検討します。

Q 指名業者にJ・V方式は採用出来ないか。

A 今後、検討したいと思います。

蘇南高校支援事業 空き家の無償貸付

説明概要

平成30年度に蘇南高校へ入学する生徒の下宿とするために、町が空き家を借り上げ、蘇南高校同窓会に無償で貸付するものです。

質疑の内容

Q 現在13名の下宿する生徒がいる。今後の下宿の確保が難しく、町で寮はできないか。

A 財政的に町で寮などの建設はできないため、空き家を活用しながら検討していきます。

Q 下宿補助金の適正な金額を。

A 2年間の実績を考慮しながら検討します。

意見 蘇南高校生の通学、勉強スタイルなどは様々である。下宿事業だけを特化して考えるのではなく、町として蘇南高校の全体的な支援課題として捉える必要がある。

聞いて

私の思い

雑感

時代は、かつての全てが右肩上がりの無限のバラ色発展の夢を壊してしまった。

人口減、少子高齢化、核家族化、格差拡大等マスコミ報道でも、各種の会議、文書でも必ず冒頭に入る常用句となってしまう。

しかもこれらに続く内容はほとんど消極的な結論に思えます。現状の中で消極的思考を積極的思考に変えて将来を描くことはできないでしょうか？（自問自答です。）

田立地域振興協議会
平成29年度会長
岡庭 緑朗さん

一人ひとりが参画できれば！



自治体も資産、資源に限りがあります。私たちも要望だけ出して、後は役場、議員、議会任せで一喜一憂している点はないでしょうか。

住民としてできること、地域の知恵の活用、地域社会の活性化等に一人ひとりが意見を持つて参画できればと思います。それこそまさに住民が役場であり、議員であり、議会であり積極的な光明を見つける鍵かもしれません。

今回から各地域からの声を紹介する予定です。

編集後記

厳しかった冬も3月末にもなると梅が咲き、鳥のさえずりも聞こえてくるようになりました。今年は例年に比べ桜の開花も早いようです。いきなり暑い夏にならないよう春にはゆっくりしていただきたいと思います。

南木曾小中学校の卒業式に出席をさせていただきました。今年の卒業生は、それぞれ29名と30名。皆さん、おめでとございました。

自分が小学校を卒業したのは昭和40年度で町内4校の卒業児童数は206名。改めて少子化が進んでいることを実感しました。

新年度の町長の施政方針では、すべての施策や事業が定住化と人口対策に結びつく必要性が示されました。

議会としても町民の皆さんからの意見をいただきながら活動していきたいと考えていますので、よろしく願います。

議会報編集委員

坂本 満
伊藤 寿子
近藤 隆(記)
早川 親利

議会の傍聴にお越しく下さい

定例会は年4回（3月・6月・9月・12月）開催されます。

詳しい日程などについては、音声告知端末放送、ケーブルテレビなどでお知らせします。

※3月の議会は、3日間で12人の傍聴がありました。

